様式1（主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	5-(2)-ア	教育機会の拡充	施　策	①　教育に係る負担軽減と公平な教育機会の確保
			施策の小項目名	○就学継続が困難な生徒等に対する支援
主な取組	要保護・準要保護児童生徒就学援助事業			
対応する主な課題	①県民所得の低さや高い失業率、新たに明らかとなった子どもの貧困問題等を背景に、依然として家庭の経済状況が厳しく、就学が困難となる幼児児童生徒及び学生が年々増加傾向にあることから、これら就学が困難な子どもたちに対する教育の機会均等を図るため、就学援助制度や給付型を含めた奨学金制度の拡充などの就学支援の充実に努める必要がある。			

1　取組の概要（Plan）

取組内容		年度別計画				
経済的理由によって就学困難となっている小・中学校の児童及び生徒の教育機会の格差解消を図り、義務教育の円滑な実施を図るため、生活保護法に規定する要保護者及び要保護者に準ずる程度に困窮している準要保護者に対して学用品費や学校給食費等の費用を補助するなどの就学援助を行う。		H29	H30	R元	R2	R3
実施主体	市町村	要保護･準要保護児童生とを対象とした学用品費等の支援				
担当部課【連絡先】	教育庁教育支援課　【098-866-2711】					

2　取組の状況（Do）

（1）取組の進捗状況　　(単位：千円)

予算事業名：要保護・準要保護児童生徒就学援助事業

主な財源	実施方法	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算見込額	R2年度 当初予算額	R2年度 主な財源	令和元年度活動内容と令和2年度活動計画
市町村	その他	市町村	市町村	市町村	市町村	市町村	市町村	市町村	○R元年度：　生活保護法に規定する要保護者及び要保護者に準ずる程度に困窮している準要保護者に対して学用品費等の費用を補助する等就学援助を行った。 ○R2年度：　生活保護法に規定する要保護者及び要保護者に準ずる程度に困窮している準要保護者に対して学用品費等の費用を補助する等就学援助を行う。

予算事業名：

主な財源	実施方法	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算見込額	R2年度 当初予算額	R2年度 主な財源	令和元年度活動内容と令和2年度活動計画
									○R元年度： ○R2年度：

様式1（主な取組）

活動指標名	要保護・準要保護児童生とを対象とした学用品				R元年度			R元年度決算見込額合計	進捗状況
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B		
	29,539人	31,185人	34,134人	35,912人	35,912人 (H30)	－	100.0%	0	順調
活動指標名					R元年度				
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B		
活動指標名					R元年度				
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B		

活動概要

生活保護法に規定する要保護者及び要保護者に準ずる程度に困窮している準要保護者（計35,912人）に対して学用品費や学校給食費等の費用を補助するなどの就学援助を行った。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

各市町村において、経済的理由によって就学困難となっている小・中学校の児童及び生徒35,912人に対し、学用品費等に係る就学援助を実施。また、CMの放送やリーフレットを配布するなど全県的な周知広報を実施した。教育機会の格差解消が図られ、義務教育の円滑な実施が図られたことから順調と判断。

（２）これまでの改善案の反映状況

令和元年度の取組改善案	反映状況
・他自治体の取組状況を共有し、意見交換を行い制度の適切な実施を促していくため、市町村担当者会議を引き続き開催する。 ・新入学児童生徒学用品費等の入学前支給など、制度の拡充や周知徹底にあたっては、子どもの貧困対策推進交付金の活用を促すとともに、県教育委員会においても、引き続き全県的な広報活動を実施する。	・令和元年11月に市町村担当者連絡会議を開催し、他自治体の対象費目や単価、周知方法及び他県自治体の先進事例等を紹介し、就学援助事業の改善を促した。 ・25市町村が、新入学児童生徒学用品費等の入学前支給の実施し、県教育委員会においても、当該基金を活用し、CMの放送やリーフレットを配布する等全県的な周知事業を行った。

様式1（主な取組）

3　取組の検証（Check）

(1)推進上の留意点（内部要因、外部環境の変化）	
○内部要因 ・市町村単独事業として実施されている、準要保護者への就学援助について、市町村間で 援助費目や認定基準、周知方法、手続方法等に差が生じている。	○外部環境の変化 ・本県の児童生徒数は減少傾向にあるものの、準要保護の対象者数は増加傾向で推移しており、生活に困窮する世帯が増えていることが推察される。 ・沖縄県小中学生調査中間報告で、貧困世帯の約６％が就学援助制度を知らなかったと回答しており、前回調査と比較して大幅に減少してはいるものの、未だに制度を知らない世帯が存在する。
(2)改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）	
・実施主体である市町村において、全保護者に対する就学援助制度の周知の徹底並びに手続方法の簡素化等の改善を図る必要がある。	

4　取組の改善案（Action）

・他自治体の取組状況を共有し、意見交換を行い制度の適切な実施を促していくため、市町村担当者会議を引き続き開催する。

・新入学児童生徒学用品費等の入学前支給など、制度の拡充や周知徹底にあたっては、子どもの貧困対策推進交付金の活用を促すとともに、県教育委員会においても、引き続き全県的な広報活動を実施する。

様式1（主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	5-(2)-ア	教育機会の拡充	施　策	①　教育に係る負担軽減と公平な教育機会の確保
			施策の小項目名	○就学継続が困難な生徒等に対する支援
主な取組	経済的に修学困難な高校生等に対する奨学金事業			
対応する主な課題	①県民所得の低さや高い失業率、新たに明らかとなった子どもの貧困問題等を背景に、依然として家庭の経済状況が厳しく、就学が困難となる幼児児童生徒及び学生が年々増加傾向にあることから、これら就学が困難な子どもたちに対する教育の機会均等を図るため、就学援助制度や給付型を含めた奨学金制度の拡充などの就学支援の充実に努める必要がある。			

1　取組の概要（Plan）

取組内容		年度別計画				
教育の機会均等を図るため、勉学意欲がありながら経済的理由により、修学困難な高校生に対し、奨学金を貸与し支援する。 実施については、他の奨学事業も実施している財団法人沖縄県国際交流・人財育成財団が実施し、県はそれを補助することにより、窓口の一本化、効率化を図る。		H29	H30	R元	R2	R3
		2,514人 貸与人数	→	→	→	→
実施主体	県、国際交流・人材育成財団	経済的に修学困難及び成績要件を満たした高校生等への奨学金の貸与				
担当部課【連絡先】	教育庁教育支援課　【098-866-2711】					

2　取組の状況（Do）

（1）取組の進捗状況　　(単位：千円)

予算事業名：高等学校等奨学事業

主な財源	実施方法	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算見込額	R2年度 当初予算額	R2年度 主な財源	令和元年度活動内容と令和2年度活動計画
県単等	補助	314,535	129,111	19,562	19,146	19,474	18,676	県単等	○R元年度：　勉学意欲がありながら経済的理由により修学困難な生徒を対象に奨学金を貸与した（貸与人数1,362人） ○R2年度：　勉学意欲がありながら経済的理由により修学困難な生徒を対象に奨学金を貸与する。（貸与見込人数1,478人）

予算事業名：

主な財源	実施方法	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算見込額	R2年度 当初予算額	R2年度 主な財源	令和元年度活動内容と令和2年度活動計画
									○R元年度： ○R2年度：

様式1（主な取組）

活動指標名	貸与人数				R元年度			R元年度決算見込額合計	進捗状況
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B		
	2,935人	2,499人	2,079人	1,676人	1,362人	2,514人	54.2%	19,474	大幅遅れ
活動指標名					R元年度				
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B		
活動指標名					R元年度				
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B		

活動概要

学業等に優れた生徒や勉学意欲がある生徒で、経済的な理由により修学困難な高校等に通う生徒1,362人対し貸与を行った。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

当初見込んでいた貸与人数2,514人に対して、令和元年度は申請者が減少したため計画より少ない1,362人に奨学金を貸与した。よって進捗は、大幅遅れと判断。

平成26年度より開始された返還不要の「奨学のための給付金」の実施以後、奨学金貸与者は年々減少傾向にあるが、要件を満たす貸与希望者全員を奨学生として採用することができており、低所得世帯における生徒も修学の継続が可能となった。

（２）これまでの改善案の反映状況

令和元年度の取組改善案	反映状況
・奨学金を必要とする学生達が情報を検索しやすくするためホームページ等の改訂を行う。併せて、奨学金の返還率向上のため、ホームページの改訂により猶予制度等の返済に関する支援措置の周知を強化する。 ・九州各県等の奨学金返還猶予制度等の情報収集等を実施した上で、滞納率の改善のため、返還猶予制度の拡充について、意見交換及び検討を進める。	・奨学金を必要とする学生達が情報を容易に検索できるよう国際交流人財育成財団のホームページの改訂を行った。 ・滞納率改善のため、返還猶予及び返還期間延長について、国際交流・人財育成財団と意見交換会を実施し、今後、拡充に向けて検討を進めて行くこととなった。

様式1（主な取組）

3　取組の検証（Check）

(1)推進上の留意点（内部要因、外部環境の変化）	
○内部要因	○外部環境の変化 ・新型コロナウィルスの感染者増加を含め、依然として雇用・経済情勢は厳しいことから、奨学金の返済が困難な者が多数存在している。 ・平成26年度に返済不要の「奨学のための給付金」事業が開始されて以降、奨学金の新規応募者の減少傾向が顕著になっている。また、給付額も拡大された。 ・モノレール通学の高校生に対し、助成が平成29年度より開始された他、一人親家庭の高校生についても、バスの通学費の助成が開始されている。
(2)改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）	
・日本学生支援機構が奨学金の返済に関して、定額返済の他、所得に連動した返還方式を選択できるようになった。県内の高校生に対する奨学金についても、経済的な理由による滞納の実態が依然としてあるため、返還猶予制度及び返還期間などの拡充・検討をさらに進めていく必要がある。	

4　取組の改善案（Action）

・滞納率の改善のためには、返還猶予制度の拡充や、返還期間の延長の検討を進める必要があるため、今後とも引き続き、沖縄県国際交流・人財育成財団と意見交換を行いながら、検討を進めていく。

様式1（主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	5-(2)-ア	教育機会の拡充	施　策	①　教育に係る負担軽減と公平な教育機会の確保
			施策の小項目名	○就学継続が困難な生徒等に対する支援
主な取組	県外進学大学生支援事業			
対応する主な課題	①県民所得の低さや高い失業率、新たに明らかとなった子どもの貧困問題等を背景に、依然として家庭の経済状況が厳しく、就学が困難となる幼児児童生徒及び学生が年々増加傾向にあることから、これら就学が困難な子どもたちに対する教育の機会均等を図るため、就学援助制度や給付型を含めた奨学金制度の拡充などの就学支援の充実に努める必要がある。			

1　取組の概要（Plan）

取組内容		年度別計画				
能力があるにもかかわらず経済的な理由で県外進学が困難な県内高等学校等生徒の県外難関大学等への進学を促進し、大学等進学率の改善を図るとともに、本県におけるグローバル人材の育成を促進していくため、給付型奨学金制度を創設し、奨学生の採用及び給付を行う。		H29	H30	R元	R2	R3
		50人 支援人数累計	75人	100人	125人	150人
実施主体	県	県外難関大学等へ進学する学生を支援				
担当部課【連絡先】	教育庁教育支援課　【098-866-2711】					

2　取組の状況（Do）

（1）取組の進捗状況　　(単位：千円)

予算事業名：県外進学大学生支援事業

主な財源	実施方法	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算見込額	R2年度 当初予算額	R2年度 主な財源	令和元年度活動内容と令和2年度活動計画
県単等	直接実施	-	7,644	26,777	47,660	65,876	91,350	県単等	○R元年度：　R2年度に進学する奨学生19人を採用し、入学支度金を給付するとともに、H28～H30年度採用者74人へ月額奨学金を給付した。 ○R2年度：　R3年度に進学する奨学生25人を採用し、入学支度金を給付するとともに、進学中の93人へ月額奨学金を給付する。

予算事業名：

主な財源	実施方法	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算見込額	R2年度 当初予算額	R2年度 主な財源	令和元年度活動内容と令和2年度活動計画
									○R元年度： ○R2年度：

様式１（主な取組）

活動指標名	支援人数累計				R元年度			R元年度決算見込額合計	進捗状況
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B		
	-	25人	50人	75人	94人	100人	94.0%	65,876	順調
活動指標名					R元年度				
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B		
活動指標名					R元年度				
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B		

活動概要

令和２年度進学者について、令和元年7月以降、奨学生の募集を開始し、選考を経て、指定大学への合格を確認のうえ令和２年３月までに奨学生19人を採用し、入学支度金を給付した。平成28～30年度採用者については、年間を通して72人に月額奨学金を給付した。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

支援人数累計は、令和元年度末現在で計94人となっており、計画値を達成し、取組は順調に進捗している。
これにより、経済的に県外進学が困難な学生94人の進学・修学を支援することができた。

（２）これまでの改善案の反映状況

令和元年度の取組改善案	反映状況
・平成32年度進学者向けの奨学生募集に係る事務については、これまでの課題事項を改善して給付要綱等へ反映させる。 ・平成32年度に予定されている高等教育の無償化に関し、国の制度の組み合わせ及び各給付型奨学金制度の趣旨や要件等の整理を行い、進学希望者が自分に合った制度を選択できるよう、学校に対して情報提供を行っていく。	・以下の内容について制度を改正し、要綱等へ反映させた。 国の修学支援新制度への移行を可能とする 過卒生（卒業後２年まで）を対象とする 月額奨学金の定額化及び奨学生の作業簡素化　など ・本奨学金の周知について、日本学生支援機構と合同で学校進路担当者向けの給付型奨学金説明会を実施し、県内全高校生等へチラシ配布を行った。

様式1（主な取組）

3　取組の検証（Check）

(1)推進上の留意点（内部要因、外部環境の変化）	
○内部要因 ・過去の蓄積がない中で新たな制度として平成28年度から開始した奨学生の採用が４学年揃った。制度創設から一区切りとなるタイミングで、実績の積み重ねから改善余地等が見えてきた部分がある。	○外部環境の変化 ・国の修学支援新制度が令和２年度から開始され、奨学生にとって選択肢が増えた一方で、奨学生が最適な制度の選択ができるよう留意する必要がある。
(2)改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）	
・採用後の奨学生による手続の簡素化は一定程度実施できたが、まだ煩雑な点がありまた、採用過程における事務作業にもまだ簡素化の余地がある。 よってその改善のために、奨学生及び学校現場の作業負担軽減、ひいては奨学金給付事務及び採用事務の最適化・迅速化を図る必要がある。	

4　取組の改善案（Action）

・採用過程における簡素化（たとえば内定プロセスの省略等）や奨学金給付事務における各種様式の整理を行う。

様式1（主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	5-(2)-ア	教育機会の拡充	施　策	①　教育に係る負担軽減と公平な教育機会の確保
			施策の小項目名	○進学・教育活動等に係る負担軽減
主な取組	離島児童生徒支援センターの管理運営			
対応する主な課題	②広大な海域に散在する多くの離島で構成される本県では、離島に住む世帯を中心に教育活動や進学等に際し、多大なコストがかかるなど構造的な課題を抱えていることから、家庭や生徒の負担を軽減する必要がある。			

1　取組の概要（Plan）

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
高校のない離島出身者の経済的負担の軽減を図るとともに、離島振興に資するため、高校進学する際の生徒の寄宿舎（学生寮）としての機能及び小・中・高校生の交流機能を併せ持つ、離島児童生徒支援センターを管理運営する。		100人 支援センター入寮者数	120人	→	→	→
実施主体	県	県立離島児童生徒支援センターの運営				
担当部課【連絡先】	教育庁教育支援課　【098-866-2711】					

2　取組の状況（Do）

（1）取組の進捗状況　　(単位：千円)

予算事業名：島児童生徒支援センター一般管理運営費

主な財源	実施方法	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算見込額	R2年度 当初予算額	R2年度 主な財源	令和元年度活動内容と令和2年度活動計画
県単等	直接実施	10,954	36,788	43,805	49,309	54,100	60,859	県単等	○R元年度：　所長以下、舎監10名、事務職員４名、合計15名の職員を配置し、同センターの運営を行った。 ○R2年度：　所長以下、舎監10名、事務職員４名、合計15名の職員を配置し、同センターの運営を行う。

予算事業名：

主な財源	実施方法	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算見込額	R2年度 当初予算額	R2年度 主な財源	令和元年度活動内容と令和2年度活動計画
									○R元年度： ○R2年度：

様式1（主な取組）

活動指標名	支援センター入寮者数				R元年度			R元年度決算見込額合計	進捗状況
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B		
	16人	64人	90人	109人	115人	120人	95.8%	54,100	順調
活動指標名					R元年度				
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B		
活動指標名					R元年度				
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B		

活動概要

令和元年5月1日現在高校のない離島出身者を中心に115名の生徒が入寮しており、保護者の経済的負担の軽減が図られている。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

令和元年度は、平成30年度から入寮している生徒に加え、38名の新入生を迎え入れたことで寮生数が115名へと増加し、計画に近い入寮数を概ね達成した。寮においては、舎監による日々の生活指導が行われているほか、離島関係団体の交流室の利用もあり、高校のない離島から安心して高校進学することができるとともに、離島交流の拠点となる施設として役割を果たしている。

（２）これまでの改善案の反映状況

令和元年度の取組改善案	反映状況
・舎室に空きがある場合は、対象地域を広げて募集することで、安定的な運営を行う。 ・引き続き、教員免許を持った職員を配置し、勤務体制を工夫することにより、生徒が寮で生活する時間帯は複数の職員で指導ができるよう、運営していくほか、他の高校併設寮等の運営状況も参考にして、効果的、効率的な運営が行う。	・途中退寮等による空き室について、対象地域を広げて募集を行い、入寮生の増加に繋げた ・教員免許を持った舎監を10名配置することで、生徒が寮内で生活する夕方から夜にかけては、２名の舎監が同時に勤務する体制とするなど、効率的な生活指導を行えるよう運営を行った。

様式1（主な取組）

3　取組の検証（Check）

(1)推進上の留意点（内部要因、外部環境の変化）	
○内部要因 ・入寮した生徒や保護者が安心して勉学し、高校に送り出せる施設となることを第一の目的とし、運営を行う必要がある。	○外部環境の変化 ・入寮対象となる小規模離島においても少子化が進む中、継続的な受け入れ、運営方法等について検討を行う必要がある。
(2)改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）	
・引き続き、関係離島市町村等との意見交換等の場を設定し、連携を密にしながら事業を推進していく必要がある。 ・市町村のみならず、他の高校併設寮等と情報を共有することを通して、より効果的な運営方法について検討する。	

4　取組の改善案（Action）

・舎室に空きがある場合は、対象地域を広げたり、ホームページ等を活用し募集することで、安定的な運営を行う。

・次年度入寮者について、入寮待機者が発生していることから離島児童生徒支援センター担当者会議にて対応策を検討する。

・勤務体制を工夫することにより、常時複数の職員で対応できるよう、運営する。また、他の高校併設寮等の運営状況も参考にして、効果的、効率的な運営が行う。

様式1（主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	5-(2)-ア	教育機会の拡充	施　策	①　教育に係る負担軽減と公平な教育機会の確保
			施策の小項目名	○進学・教育活動等に係る負担軽減
主な取組	離島高校生修学支援事業			
対応する主な課題	②広大な海域に散在する多くの離島で構成される本県では、離島に住む世帯を中心に教育活動や進学等に際し、多大なコストがかかるなど構造的な課題を抱えていることから、家庭や生徒の負担を軽減する必要がある。			

1　取組の概要（Plan）

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
高校のない離島出身の高校生を対象に、通学や居住に要する経費を支援することによって、保護者の経済的・精神的負担の軽減を図る。また、離島の条件不利性を克服して、離島住民が安心して生活し働くことができる持続可能な地域社会の形成につなげる。						
		高校未設置離島出身の生徒を対象に居住費、通学費を支援				
実施主体	県、市町村					
担当部課【連絡先】	教育庁教育支援課　【098-866-2711】					

2　取組の状況（Do）

（1）取組の進捗状況　　(単位：千円)

予算事業名　離島高校生修学支援事業

主な財源	実施方法	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算見込額	R2年度 当初予算額	R2年度 主な財源	令和元年度活動内容と令和2年度活動計画
県単等	補助	25,390	27,110	27,011	26,922	28,400	31,088	県単等	○R元年度：　高校未設置の離島出身の高校生533人を対象に、居住や通学に要する経費を支援した。 ○R2年度：　高校未設置の離島出身の高校生を対象に、居住費や通学に要する経費を支援する。（536人を予定）

予算事業名

主な財源	実施方法	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算見込額	R2年度 当初予算額	R2年度 主な財源	令和元年度活動内容と令和2年度活動計画
									○R元年度： ○R2年度：

様式１（主な取組）

活動指標名	高校未設置離島出身の生徒を対象に居住費、通学費を支援				R元年度			R元年度決算見込額合計	進捗状況
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B		
	支援の実施	支援の実施	支援の実施	支援の実施	支援の実施	－	100.0%	28,400	順調
活動指標名					R元年度				
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B		
活動指標名					R元年度				
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B		

活動概要

高校未設置の離島出身の高校生533人（14市町村）を対象に、居住や通学に要する経費を支援した。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

高校未設置離島出身の生徒の保護者の経済的・精神的負担の軽減に大きく寄与することができ、離島の条件不利性を克服して、離島住民が安心して生活し働くことができる持続可能な地域社会の形成につながっている。

また、要件を満たしている生徒全てに補助を実施しており、順調と判断。

（２）これまでの改善案の反映状況

令和元年度の取組改善案	反映状況
・制度の充実を図るため、状況調査が未実施の関係市町村へ直接赴き、関係資料の確認や実施状況を確認し、必要があれば、実施方法の改善等を促す。 ・補助対象経費拡大等についても他県と連携し、九州地方教育長協議会等をとおして、文部科学省に引き続き要望する。	・事業を実施している市町村へ直接赴き、関係資料や実施状況を確認し、実施について改善が必要な箇所については指導を行った他、他市町村の状況について情報提供を行った。 ・令和元年７月に、九州地方教育長協議会を通して、文部科学省に補助対象経費の拡大棟について要望を行った。また、同月、全国都道府県教育長協議会、教育委員協議会においても、国の施策並びに予算に関する要望として、離島高校生修学支援の補助対象及び経費の拡充について要望を行った。

様式1（主な取組）

3　取組の検証（Check）

(1)推進上の留意点（内部要因、外部環境の変化）	
○内部要因 ・独自の支援制度を実施している離島市町村があるため、県が実施している補助制度の導入について意見交換等を行っていく必要がある。	○外部環境の変化 ・補助対象経費の拡大については、国に要望しているものの、いまだ実現には至っていないが、保護者が学校の行事や面談等に参加するために交通費等、経済的負担は広範囲に及びため、保護者の経済的負担は大きく、補助対象経費の拡充が求められている。
(2)改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）	
・各市町村で定めている支給規則等について、適切な実施の確認及び、改善余地の有無について確認・指導を行う事により、制度の充実を図り、要件を満たす全ての生徒に対し確実な支援を行うことができる。	

4　取組の改善案（Action）

・制度の充実を図るため、状況調査を行った市町村の状況を鑑み、補助金のＱ＆Ａの更新を行い、担当者会議を開催する。

・補助対象経費拡大等についても他県と連携し、九州地方教育長協議会等をとおして、文部科学省に引き続き要望する。

様式1（主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	5-(2)-ア	教育機会の拡充	施　策	①　教育に係る負担軽減と公平な教育機会の確保
			施策の小項目名	○進学・教育活動等に係る負担軽減
主な取組	離島教育活動派遣支援事業			
対応する主な課題	③また、離島・へき地においては、地理的要因などによる人口の偏在性により複式学級が多いなど、教育環境・機会に課題があることから、情報通信技術の活用や地域・民間団体等と連携した教育環境・機会の充実を図る必要がある。			

1　取組の概要（Plan）

取組内容		年度別計画				
団体予約の航空運賃がＳＥ運賃（学校研修割引運賃）として認められない現状がある。そのため、離島生徒の中体連等大会派遣に際し、移動コストがかかることから、負担軽減を図るため派遣費補助等の支援に取り組む。		H29	H30	R元	R2	R3
実施主体	県	教育諸活動にかかる県内外への派遣支援				
担当部課【連絡先】	教育庁保健体育課　【098-866-2726】					

2　取組の状況（Do）

（1）取組の進捗状況　　(単位：千円)

予算事業名：学校体育団体補助事業

主な財源	実施方法	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算見込額	R2年度 当初予算額	R2年度 主な財源	令和元年度活動内容と令和2年度活動計画
県単等	補助	42,164	44,314	49,964	42,164	75,757	107,763	県単等	○R元年度：　離島生徒の県中学校総合体育大会派遣に際し、保護者の負担軽減を図るため、県中学校体育連盟を通して954名の派遣費補助を行った。 ○R2年度：　離島生徒の県中学校総合体育大会派遣に際し、移動コストがかかることから、保護者の負担軽減を図るため、派遣費補助を行う。

予算事業名：

主な財源	実施方法	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算見込額	R2年度 当初予算額	R2年度 主な財源	令和元年度活動内容と令和2年度活動計画
		－	－	－	－	－	－		○R元年度：　－ ○R2年度：　－

様式1（主な取組）

活動指標名	教育諸活動にかかる県内外への派遣支援				R元年度			R元年度決算見込額合計	進捗状況
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B		
	－	－	－	－	－	－	100.0%	75,757	順調
活動指標名	－				R元年度				
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B		
	－	－	－	－	－	－			
活動指標名	－				R元年度				
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B		
	－	－	－	－	－	－			

活動概要

中学校体育連盟の学校体育関係団体へ補助金を交付し、離島から県中学校総合体育大会に参加する生徒の派遣費助成を行う。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

離島地区保護者の負担軽減を図るため、離島から県中学校総合体育大会へ参加する生徒全員に対して県中学校体育連盟を通して補助を行っており、954名の補助対象生徒全員にもれなく補助する事ができた。生徒派遣費の助成を行うことで、保護者負担の軽減を図ることができた事から順調とした。

（２）これまでの改善案の反映状況

令和元年度の取組改善案	反映状況
・更なる離島地区の保護者負担軽減を図るために、学校体育関係団体への派遣費補助以外での方策等について関係部局等と連携を図る。また、各市町村及び各学校等における補助金等の実態把握を実施することで、その適正な執行を図る。 ・九州学校体育担当係長会議等において、離島を抱える他県の保護者負担軽減措置状況等を把握し、今後の方策を検討するため、県内各市町村等へ情報共有等を図る。	・県中学校体育連盟の会議に参加し、派遣費等の課題や方策等についての話し合いを行った。 ・県中学校体育連盟へ補助金を交付し、離島から県中学校総合体育大会に参加する生徒に派遣費を助成した。また、各市町村単位で沖縄振興特別推進交付金を活用して行われている負担軽減事業が手厚い状況もあり、その制度を損なわないよう、すみ分けが必要なため、県中学校体育連盟を介して、各市町村及び各学校等における補助金等の実態把握を行い、その適正な執行に努めた。また、九州学校体育担当係長会議の配布資料及び各県担当者との情報交換等により、一部地域の事例等の把握を行い拡充のための参考とした。

様式1（主な取組）

3　取組の検証（Check）

(1)推進上の留意点（内部要因、外部環境の変化）	
○内部要因 ・市町村によっては沖縄振興特別推進交付金を活用して行われている負担軽減事業がある。	○外部環境の変化 ・県中学校体育連盟の大会の場合、地区予選を経て県大会出場が決まり、県大会出場が決まってからの予約では、座席確保が間に合わない場合が予想される。そのため、確実に大会へ参加するために、地区中学校体育連盟が事前に団体予約でまとめて飛行機の座席を確保しなければならないため、他の割引が使えず、割高になっている。

(2)改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）
・離島地区の保護者負担軽減を図るために、学校体育関係団体への派遣費補助以外での方策等について各関係部局と連携を図ると共に、県中学校体育連盟を介して、各市町村及び各学校等における補助金等の実態把握を実施し、その適正な執行に努める必要がある。 ・離島を抱える他県の保護者負担軽減措置状況等を把握し情報共有する必要がある。

4　取組の改善案（Action）

・離島地区の保護者負担軽減を図るために、引き続き、学校体育関係団体への派遣費補助以外での方策等について関係部局等と連携を図り、各市町村及び各学校等における補助金等の実態把握を実施することで、その適正な執行や課題･改善策等の把握に努める。

・九州学校体育担当係長会議等において、離島を抱える他県の保護者負担軽減措置状況等を把握し、今後の方策を検討するため、県内各市町村等へ情報共有等を図る。

様式1（主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	5-(2)-ア	教育機会の拡充	施　策	①　教育に係る負担軽減と公平な教育機会の確保
			施策の小項目名	○進学・教育活動等に係る負担軽減
主な取組	中高生の通学費支援			
対応する主な課題	①県民所得の低さや高い失業率、新たに明らかとなった子どもの貧困問題等を背景に、依然として家庭の経済状況が厳しく、就学が困難となる幼児児童生徒及び学生が年々増加傾向にあることから、これら就学が困難な子どもたちに対する教育の機会均等を図るため、就学援助制度や給付型を含めた奨学金制度の拡充などの就学支援の充実に努める必要がある。			

1　取組の概要（Plan）

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
子どもたちが安心して学業に励むことができるよう、中学生・高校生の通学費支援を行う。				中高生の通学の実態調査･制度設計	中高生の通学の制度検討 非課税世帯の高校生等への支援	
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	教育庁教育支援課　【098-866-2711】					

2　取組の状況（Do）

（1）取組の進捗状況　　(単位：千円)

予算事業名　中高生通学実態調査事業

主な財源	実施方法	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算見込額	R2年度 当初予算額	R2年度 主な財源	令和元年度活動内容と令和2年度活動計画
県単等	委託					9,908			○R元年度：中高生の通学実態調査を行い、通学費支援の制度設計を行った。 ○R2年度：事業廃止となるが引き続き中高生の通学の制度検討を行う。

予算事業名　バス通学費支援事業

主な財源	実施方法	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算見込額	R2年度 当初予算額	R2年度 主な財源	令和元年度活動内容と令和2年度活動計画
県単等	負担						416,345	県単等	○R元年度：－ ○R2年度：　県内国公立高等学校に在籍する低所得世帯（住民税所得割非課税・児童扶養手当受給世帯）の生徒のバス通学費を支援する。

様式1（主な取組）

活動指標名	中高生通学実態調査				R元年度			R元年度決算見込額合計	進捗状況
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B		
					実態調査・制度設計	実態調査・制度設計	100.0%	9,908	順調
活動指標名					R元年度				
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B		
活動指標名					R元年度				
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B		

活動概要

高校生については、県立高校全日制・定時制の生徒へ調査を行い、35,070人から回答があった（回収率83.6%）。当該調査結果を踏まえて、低所得世帯の高校生のバス通学費支援の制度設計を行った。
中学生については、市町村教育委員会及び県立中学校を通じて調査を行い、バス通学等の実態把握を行った。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

バス通学等の実態把握調査結果を踏まえ、制度設計を行った。令和２年10月からの県内国公立高等学校に在籍する低所得世帯の生徒のバス通学費支援の開始に向け、関係機関と協議を行っており、順調と判断した。

（２）これまでの改善案の反映状況

令和元年度の取組改善案	反映状況
—	・バス通学費の支援実施に向け、現在のバス利用者だけではなく支援によりバスを利用する人数も試算。支援対象者を約5,400人と見込む。

様式１（主な取組）

3　取組の検証（Check）

(1)推進上の留意点（内部要因、外部環境の変化）	
○内部要因 ・約5,400人の対象者に対して、通学に必要な経費を過不足なく支援する必要がある。	○外部環境の変化 ・徒歩圏内にある小中学校に比べ、高校は通学が広域化し、通学費が大きな負担となっている世帯があることから、通学費の負担軽減が求められている。
(2)改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）	
・通学に必要な経費を過不足なく支援するために、支援割合の拡充を図る必要がある。	

4　取組の改善案（Action）

・令和２年度は、これまでの「ひとり親家庭高校生等通学サポート実証事業」の半額支援から全額支援を行い、低所得世帯の高校生の通学費負担軽減を図る。

様式1（主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	5-(2)-ア	教育機会の拡充	施 策	① 教育に係る負担軽減と公平な教育機会の確保
			施策の小項目名	○離島・へき地等の教育・学習環境の整備
主な取組	複式学級教育環境改善事業			
対応する主な課題	③また、離島・へき地においては、地理的要因などによる人口の偏在性により複式学級が多いなど、教育環境・機会に課題があることから、情報通信技術の活用や地域・民間団体等と連携した教育環境・機会の充実を図る必要がある。			

1 取組の概要（Plan）

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
個々の学年に応じたきめ細かな指導を実現し、複式学級の教育環境改善を図るため、複式学級を有する小学校へ学習支援員としての非常勤講師を派遣する。						
		８名以上の複式学級を有する小学校への非常勤講師の派遣				
実施主体	県、市町村					
担当部課【連絡先】	教育庁学校人事課 【098-866-2730】					

2 取組の状況（Do）

（1）取組の進捗状況

(単位：千円)

予算事業名：複式学級教育環境改善事業

主な財源	実施方法	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算見込額	R2年度 当初予算額	R2年度 主な財源	令和元年度活動内容と令和2年度活動計画
一括交付金（ソフト）	直接実施	82,528	56,269	51,181	32,548	36,690	45,015	一括交付金（ソフト）	○R元年度： 児童数８名以上の複式学級を有する小学校33学級のうち、27学級に非常勤講師27人を派遣した。 ○R2年度： 児童数８名以上の複式学級を有する小学校28学級に、非常勤講師28人を派遣する。

予算事業名：

主な財源	実施方法	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算見込額	R2年度 当初予算額	R2年度 主な財源	令和元年度活動内容と令和2年度活動計画
									○R元年度： ○R2年度：

様式１（主な取組）

活動指標名	８名以上の複式学級を有する小学校への非常勤講師の派遣				R元年度			R元年度決算見込額合計	進捗状況
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B		
	―	―	―	81.8	81.8	95.0	86.1%	36,690	概ね順調
活動指標名	―				R元年度				
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B		
	―	―	―	―	―	―			
活動指標名	―				R元年度				
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B		
	―	―	―	―	―	―			

活動概要

児童数８名以上の複式学級を有する小学校33学級のうち、27学級に非常勤講師27人を派遣した。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

令和元年度の対象学級は33学級あり、そのうち27学級へ派遣しており、概ね順調となっている。

未派遣が生じた要因は、未派遣の６学級全てが離島所在の学校となっており、人材の確保ができなかったことによるものである。

派遣した27学級については、きめ細かな指導の実施や教材準備・研究の改善、児童の理解・集中力の向上等、非常勤講師の配置によって学習環境の改善が図られている。

（２）これまでの改善案の反映状況

令和元年度の取組改善案	反映状況
・今後も引き続き、事務所ホームページでの臨任等募集や、ハローワークへの求人募集、臨任経験者・退職教員・その他教員免許保持者への依頼等の取り組みを実施するとともに、地域と連携を図り、転入して来る人材の情報を積極的に収集していく。	・非常勤講師確保のため、地域と連携を図りながら、以下の取り組みを実施した。 事務所ホームページでの臨任等募集 ハローワークへの求人募集 過去の履歴書をもとに直接電話依頼 本務教員の配偶者（教員免許保持者）への依頼 他地域、他校種での臨任等希望者への依頼 学校（学校長）からの情報提供

様式1（主な取組）

3　取組の検証（Check）

(1)推進上の留意点（内部要因、外部環境の変化）	
○内部要因	○外部環境の変化 ・非常勤講師の採用について、離島・へき地においては教員免許保持者の絶対数が少なく、人材の確保が困難である。
(2)改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）	
・離島・へき地では臨任経験者や退職教員の情報だけでなく、地域の市町村教育委員会や各教育事務所と連携を図り、早い段階から転入してくる人材のうち教員免許状保持者であるかといった情報も収集する必要がある。	

4　取組の改善案（Action）

・今後も引き続き、事務所ホームページでの臨任等募集や、ハローワークへの求人募集、臨任経験者・退職教員・その他教員免許保持者への依頼等の取り組みを実施するとともに、地域と連携を図り、転入して来る人材の情報を積極的に収集していく。また、事務所ホームページでの臨任等募集の掲載時期を例年よりも早めることに取り組み、早期の段階での人材確保に努める。

様式1（主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	5-(2)-ア	教育機会の拡充	施　策	①　教育に係る負担軽減と公平な教育機会の確保
			施策の小項目名	○離島・へき地等の教育・学習環境の整備
主な取組	離島読書活動支援事業			
対応する主な課題	③また、離島・へき地においては、地理的要因などによる人口の偏在性により複式学級が多いなど、教育環境・機会に課題があることから、情報通信技術の活用や地域・民間団体等と連携した教育環境・機会の充実を図る必要がある。			

1　取組の概要（Plan）

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
離島の図書館未設置町村を含め、県内全域に等しく図書館サービスを提供するため、支援事業として移動図書館や一括貸出に取り組む。		38回 移動図書館 実施回数				
実施主体	県、市町村	移動図書館による児童生徒への読書サービスの支援				
担当部課【連絡先】	教育庁生涯学習振興課　【098-866-2746】					

2　取組の状況（Do）

（1）取組の進捗状況　　(単位：千円)

予算事業名　離島読書活動支援事業

主な財源	実施方法	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算見込額	R2年度 当初予算額	R2年度 主な財源	令和元年度活動内容と令和2年度活動計画
県単等	直接実施	14,494	14,105	14,419	13,131	15,060	18,328	県単等	○R元年度：　移動図書館39回実施、一括貸出を36,439冊、協力貸出を1,627冊行った。読書講演会等を10回実施した(令和2年2月末現在)。 ○R2年度：　移動図書館42回実施、一括貸出を42,520冊、協力貸出を2,000冊行う。読書講演会等を10回実施する。

予算事業名　離島読書活動充実事業

主な財源	実施方法	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算見込額	R2年度 当初予算額	R2年度 主な財源	令和元年度活動内容と令和2年度活動計画
一括交付金（ソフト）	直接実施	13,512	14,404	17,289	12,876	17,854	13,951	一括交付金（ソフト）	○R元年度：　館外用協力(広域サービス用)図書を5,957冊購入した。離島の図書館司書・司書教諭等を対象とする研修等を２回開催した。 ○R2年度：　館外用協力(広域サービス用)図書を3,812冊購入する。離島の図書館司書・司書教諭等を対象とする研修等を３回開催する。

様式1（主な取組）

活動指標名	移動図書館開催回数				R元年度			R元年度決算見込額合計	進捗状況
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B		
	37回	41回	40回	24回	39回	38回	100.0%	32,914	順調
活動指標名	―				R元年度				
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B		
	―	―	―	―	―	―			
活動指標名	―				R元年度				
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B		
	―	―	―	―	―	―			

活動概要

離島等の図書館未設置町村において、移動図書館・一括貸出・協力貸出等による住民への読書サービスの支援を行った。また、移動図書館、一括貸出に使用する広域サービス用図書の充実を図った。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

移動図書館の実施回数については、計画値である38回に対し、実績値39回と進捗は順調である。
次年度以降についても、計画通りにサービスを実施する予定である。
継続的なサービスの実施により、離島等の住民に対しての読書サービスを充実させることができた。

（２）これまでの改善案の反映状況

令和元年度の取組改善案	反映状況
・移動図書館において、子ども向け教育普及プログラムや大人向けの取組(子育て・健康・医療関連等)を実施し、利用者ニーズの拡大を図る。 ・図書館未設置離島町村において読書活動の拠点となる学校図書館や公民館図書室を訪問し、業務相談や情報提供等を行い、地域の主体的な読書活動の支援を行う。 ・一括貸出、協力貸出について、研修会や移動図書館等で周知を行い、またパンフレットの配布等を行い利用の促進を図る。	・移動図書館において、子ども向けの科学系ワークショップや保護者、保育士向けの子育て関連講演会等を実施し、利用者数が増加した。 ・図書館未設置離島町の学校図書館や公民館図書室を訪問し、図書の修理や廃棄、館内での掲示等についての業務相談や情報提供、意見交換等を行った。 ・一括貸出や協力貸出について、学校司書研修会や移動図書館、学校訪問等で周知を行った。

様式1（主な取組）

3　取組の検証（Check）

(1)推進上の留意点（内部要因、外部環境の変化）	
○内部要因 ・県立図書館移転による作業室の機能強化、システムの入替等により、事務作業が効率化され、外部との連携やサービスの充実が図ることができた。	○外部環境の変化 ・各地域においても住民からの移動図書館のニーズが高まっており、また大人向けの様々な分野(健康医療、子育て等)での情報提供を求める声があった。 ・各市町村の学校図書館や公民館図書室への訪問を通して、地域ごとの特性や読書活動における課題等を把握することができた。
(2)改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）	
・移動図書館については、子ども向けの取組に加え、大人向けの取組(ビジネス・健康医療・子育て等)について取組を充実させ、住民のニーズに応えられる運営、また新たな利用者層の拡大に努める必要がある。 ・年度初めから学校図書館や公民館図書室への訪問し、適切な情報提供を行えるよう、早期から市町村と調整を行う必要がある。 ・一括貸出や協力貸出については、地域によって利用に多寡があるため、引き続き利用の周知を行う必要がある。	

4　取組の改善案（Action）

・従来行っている子ども向けの取組に加え、大人向けのイベント等(ビジネス・健康医療・子育て等)も積極的に実施し、利用者層の拡大を図る。また、本館の各コーナー(ビジネス・健康医療・子育て)を活用し、地域に応じたブックリストの提供等を行う。

・学校図書館等への訪問については、早期から市町村と調整し、適切な情報提供を行う。

・一括貸出や協力貸出は、従来の周知に加え、利用の少ない自治体については重点的に働きかけを行う。

様式1（主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	5-(2)-ア	教育機会の拡充	施　策	①　教育に係る負担軽減と公平な教育機会の確保
			施策の小項目名	○離島・へき地等の教育・学習環境の整備
主な取組	離島・へき地における情報通信環境の整備			
対応する主な課題	③また、離島・へき地においては、地理的要因などによる人口の偏在性により複式学級が多いなど、教育環境・機会に課題があることから、情報通信技術の活用や地域・民間団体等と連携した教育環境・機会の充実を図る必要がある。			

1　取組の概要（Plan）

取組内容		年度別計画				
県立学校内におけるネットワークを効果的に活用するため、離島・へき地における情報通信環境の整備として、超高速回線によるインターネット接続への切り替えの推進を図る。※超高速回線とは30Mbps以上。		H29	H30	R元	R2	R3
		75.3% 超高速ｲﾝﾀｰﾈｯﾄの接続率	81.4%	87.6%	93.8%	100%
実施主体	県、市町村	教育用ＰＣ等の整備･通信回線の高速化				
担当部課【連絡先】	教育庁教育支援課　【098-866-2711】					

2　取組の状況（Do）

（1）取組の進捗状況　　(単位：千円)

予算事業名：県立学校インターネット推進事業

主な財源	実施方法	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算見込額	R2年度 当初予算額	R2年度 主な財源	令和元年度活動内容と令和2年度活動計画
県単等	委託	14,544	13,734	10,480	18,508	9,431	9,666	県単等	○R元年度：　超高速インターネット回線未整備の地域への整備計画の協議を行った。 ○R2年度：　超高速インターネット回線未整備の地域への整備計画の協議を継続する。

予算事業名：

主な財源	実施方法	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算見込額	R2年度 当初予算額	R2年度 主な財源	令和元年度活動内容と令和2年度活動計画
									○R元年度： ○R2年度：

様式1（主な取組）

活動指標名	超高速インターネットの接続率 (離島へき地の学校における超高速回線接続校数/離島へき地の学校数)				R元年度			R元年度決算見込額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			インターネットを活用した生徒の学力向上を図ることなどを目的に県立学校については県が、市町村立学校については市町村が通信料等を負担している。
	62.3%	63.1%	63.2%	63.3%	63.3% (H30)	81.4% (H30)	77.8%	9,431	概ね順調	
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

離島過疎地域における超高速インターネット接続率は、離島海底ケーブルの未整備箇所があるため、計画値81.4%に対して、実績値63.3%(H30年度)で計画値には届いていないが着実に増加していることから順調と判断。今後離島海底ケーブルの敷設により、今後実績値が伸びることが予想される。

（２）これまでの改善案の反映状況

令和元年度の取組改善案	反映状況
・平成30年度において超高速回線が未整備である辺土名高校、宮古特別支援学校に関しては、通信事業者に対して回線敷設を要望していく。 ・学校における教育の情報化の実態等に関する調査（文部科学省）を基に、離島市町村及び関係機関に対して回線速度に関する情報提供・意見交換を行うことで、回線高速化を推進する。	・辺土名高校・宮古特別支援学校については、周辺地域にて超高速回線が未整備のため、回線を超高速化できていないが、一定の改善が図られている。 ・令和元年度に城辺、池間、狩俣、伊良部地区は整備（予定）。 ・石垣島北東部、竹富町及び北大東は整備されていない。

様式1（主な取組）

3　取組の検証（Check）

(1)推進上の留意点（内部要因、外部環境の変化）	
○内部要因 ・沖縄県は離島へき地を多く抱えているため、高速インターネット接続率は、県立学校のほか市町村立学校を含む公立学校全体で79.1%と、全国45位の下位グループに位置する。	○外部環境の変化 ・平成28年10月に、本島と周辺離島を繋ぐ海底光ケーブルが施設され、既存の海底光ケーブルと合わせることで、本島と周辺離島の回線がループ化された。今後は、離島・へき地においても、更に面への整備に広がることにより、情報通信環境が改善される。
(2)改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）	
・海底光ケーブルの施設による地域の光通信のインフラ整備や光通信サービスの整備状況を注視すると共に、超高速回線サービスエリア外の県立学校残り２校について超高速回線への移行を検討する必要がある。	

4　取組の改善案（Action）

・令和元年度において超高速回線が未整備である辺土名高校、宮古特別支援学校に関しては、通信事業者と積極的に意見交換を行い、情報交換をしながら回線敷設を要望し、高速化を推進していく。

・学校における教育の情報化の実態等に関する調査（文部科学省）を基に、離島市町村及び関係機関に対して回線速度に関する情報提供・意見交換を行い、通信事業者へ回線敷設を要望することで、回線高速化を推進する。

様式1（主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	5-(2)-ア	教育機会の拡充	施 策	① 教育に係る負担軽減と公平な教育機会の確保
			施策の小項目名	○離島・へき地等の教育・学習環境の整備
主な取組	図書館機能を持つ社会教育施設の整備			
対応する主な課題	③また、離島・へき地においては、地理的要因などによる人口の偏在性により複式学級が多いなど、教育環境・機会に課題があることから、情報通信技術の活用や地域・民間団体等と連携した教育環境・機会の充実を図る必要がある。			

1 取組の概要（Plan）

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
既存の公民館等における図書館機能を整備する。県立図書館の移動図書館、一括貸出、協力貸出サービスを図書館未設置町村の社会教育施設において実施し、図書館機能をもつ施設の整備に向けた気運を醸成する。		26.7% 整備率	→			53.3%
実施主体	県、市町村	既存の公民館等に図書館機能を整備				
担当部課【連絡先】	教育庁生涯学習振興課 【098-866-2746】					

2 取組の状況（Do）

（1）取組の進捗状況 （単位：千円）

予算事業名 ―

主な財源	実施方法	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算見込額	R2年度 当初予算額	R2年度 主な財源	令和元年度活動内容と令和2年度活動計画
―	―	―	―	―	―	―	―	―	○R元年度： 県立図書館の移動図書館、一括貸出、協力貸出サービスを図書館未設置町村の社会教育関連施設において実施した。 ○R2年度： 引き続き、移動図書館等のサービスを図書館未設置町村の社会教育関連施設で実施するとともに、既存施設への図書館機能整備を促進する。

予算事業名 ―

主な財源	実施方法	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算見込額	R2年度 当初予算額	R2年度 主な財源	令和元年度活動内容と令和2年度活動計画
―	―	―	―	―	―	―	―	―	○R元年度： ― ○R2年度： ―

様式1（主な取組）

活動指標名	図書館機能を持つ社会教育施設の整備(離島)				R元年度			R元年度決算見込額合計	進捗状況
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B		
	26.7%	26.7%	26.7%	26.7%	26.7%	40.0%	66.7%	0	概ね順調
活動指標名	既存の公民館等に図書館機能を整備				R元年度				
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B		
	―	―	機能整備実施	機能整備実施	機能整備実施	―	100.0%		
活動指標名	―				R元年度				
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B		
	―	―	―	―	―	―			

活動概要

県立図書館の移動図書館、一括貸出、協力貸出サービスを図書館未設置町村の社会教育関連施設において実施した。また、既存施設への図書館機能の整備を進めた。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

図書館機能を持つ社会教育施設の整備については、特に離島町村の場合、様々な課題を抱えている（地理的特殊性から人口や財政規模が小規模な自治体が多い）ため、なかなか進まない状況にあるが、県立図書館による読書サービスや公民館図書室、地域住民への一般開放を行っている学校図書館等の訪問をとおして、機能の整備、充実を図った。

（２）これまでの改善案の反映状況

令和元年度の取組改善案	反映状況
・図書館未設置町村において、「沖縄県子ども読書指導員」を活用するなど、読書環境の充実に向けた取組を継続して行う。 ・図書館未設置であるが公民館等に図書室が設置されている町村に対して、協力貸出の拠点施設としての参加を促し、機能の整備･充実を図る。	・「子ども読書指導員」のリストを関係機関に配布し、活用の促進を図った。また、移動図書館実施の際は、事前にリクエストを受付けたり、当日にアンケートを実施したりして、より住民のニーズを反映させ、内容の充実を図った。 ・図書館未設置町村において地域住民への一般開放を行っている学校図書館や公民館図書室を訪問し、機能の整備に向け支援した。

様式1（主な取組）

3　取組の検証（Check）

(1)推進上の留意点（内部要因、外部環境の変化）	
○内部要因 ・図書館機能をもつ社会教育施設の整備は各町村の事業であるが、その実現に向けてはそれぞれ様々な課題を抱えているため、なかなか進まない状況である。	○外部環境の変化 ・図書館や書店など身近に読書に親しむことができない地域が離島・へき地地域に集中しており、読書環境の格差が年々広がっている。
(2)改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）	
・各町村の中で図書館機能をもつ施設整備に向けた気運が高まるような取組を更に充実する必要がある。 ・図書館未設置であるが地域住民への一般開放を行っている学校図書館や公民館等に図書室が設置されている町村において、機能の整備・充実がなされるよう、継続して支援する必要がある。	

4　取組の改善案（Action）

・図書館未設置町村において、県立図書館による読書サービスの実施、「沖縄県子ども読書指導員」の活用など、読書環境の充実に向けた取組を継続して行う。

・図書館未設置町村において、地域住民への一般開放を行っている学校図書館や公民館図書室を訪問し、機能整備に向けた支援を継続して行う。

様式1（主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	5-(2)-ア	教育機会の拡充	施　策	①　教育に係る負担軽減と公平な教育機会の確保
			施策の小項目名	○義務教育等未修了者支援
主な取組	義務教育未修了者（戦中戦後混乱期）学習支援事業			
対応する主な課題	②広大な海域に散在する多くの離島で構成される本県では、離島に住む世帯を中心に教育活動や進学等に際し、多大なコストがかかるなど構造的な課題を抱えていることから、家庭や生徒の負担を軽減する必要がある。			

1　取組の概要（Plan）

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
戦中戦後の混乱のために義務教育を修了できなかった者のうち、学習機会の提供を希望する者の学習支援の要望に対応するため、対象者の実態把握を行うとともに、対象者に応じた学習支援を実施した。		民間教育機関へ委託し、未修了者を対象にした学習支援の実施	戦中戦後の混乱期における、義務教育未修了者へ学習の機会を提供する事業所に対する補助の実施			
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	教育庁義務教育課　【098-866-2741】					

2　取組の状況（Do）

（1）取組の進捗状況　　(単位：千円)

予算事業名：戦中戦後の混乱期における義務教育未修了者支援事業

主な財源	実施方法	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算見込額	R2年度 当初予算額	R2年度 主な財源	令和元年度活動内容と令和2年度活動計画
一括交付金（ソフト）	委託	21,593	20,457	13,024	3,952	－	－		○R元年度：－ ○R2年度：－

予算事業名：

主な財源	実施方法	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算見込額	R2年度 当初予算額	R2年度 主な財源	令和元年度活動内容と令和2年度活動計画
県単等	補助	－	－	－	4,111	3,031	4,900	県単等	○R元年度：　戦中戦後の混乱期において義務教育を修了できなかった者の内、学習機会を希望する者へ学習支援するための補助事業を実施。 ○R2年度：　戦中戦後の混乱期において義務教育を修了できなかった者の内、学習機会を希望する者へ学習支援するための補助事業を実施予定。

様式1（主な取組）

活動指標名	戦中戦後の混乱期における、義務教育未修了者へ学習の機会を提供する事業所に対する補助の実施				R元年度			R元年度決算見込額合計	進捗状況
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B		
	29人	9人	2人	2人	―	―		3,031	順調
活動指標名	戦中戦後の混乱期における、義務教育未修了者へ学習の機会を提供する事業所に対する補助の実施				R元年度				
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B		
	―	―	―	―	実施	実施	100.0%		
活動指標名					R元年度				
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B		

活動概要

戦中戦後の混乱期において義務教育を修了できなかった者の内、学習機会を希望する者へ学習支援を実施した。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

学習支援実施人数は、平成24年度から平成29年度までの卒業生が41名に達し、学習機会の提供を行うことができたことから、「順調」と判断。
今後、県及び市町村において、夜間中学設置の検討を進める。

（２）これまでの改善案の反映状況

令和元年度の取組改善案	反映状況
・今後、平成29年度に教育委員会内に設置した「公立中学校夜間学級等設置検討委員会」にて、夜間中学の設置等を含めて検討を継続していく。	・平成29年度末をもって委託事業を終了した。その後、「公立中学校夜間学級等設置検討委員会」において、夜間中学の設置等を含めて検討を行った。

様式1（主な取組）

3　取組の検証（Check）

(1)推進上の留意点（内部要因、外部環境の変化）	
○内部要因	○外部環境の変化 ・平成28年12月に「義務教育の段階における普通教育に相当する教育の機会の確保等に関する法律」が成立し、義務教育未修了者等への施策推進が示された。 ・平成30年8月27日 初中局長通知30文科初第739号文部科学省通知でより一層の夜間夜間中学の設置を含む就学の機会の提供等のより一層の推進を図るよう通達された。

(2)改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）
・戦中戦後の混乱期のために義務教育を修了できなかった方々を含む、義務教育未修了者や不登校等によるいわゆる形式卒業者、不登校にある学齢の児童生徒等、法律の趣旨に照らしてさまざまな対象者の幅広いニーズを把握し、検討することが必要である。

4　取組の改善案（Action）

・今後、県及び市町村において、夜間中学設置の検討を進める。